

仙台市行財政改革推進プラン2016

平成29年度実績報告の概要（案）

平成30年 月

仙台市

目 次

○仙台市行財政改革推進プラン2016の実績について	1
○実施方針	
1. 将来を見据えた攻めの行財政運営	
（1）中長期的視点を重視した取組み	2
（2）効率的・効果的な行財政運営	3
①財政健全化	3
②収納率の向上	4
③事業のあり方・進め方の見直し	5
ア 効率的な行政運営体制の確保	5
イ 事務事業の見直し	6
ウ 民間活力による事業の推進	7
④公営企業の経営の健全性の確保	8
2. 市民とともに行うまちづくり	
（1）ともに行うまちづくりに向けた取組み	9
（2）区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み	10
3. 職員の力を最大限生かした市政運営	
（1）職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み	11
（2）職員の力を引き出す取組み	12

この資料は、『仙台市行財政改革推進プラン2016 平成29年度実績報告・進捗管理シート』をまとめたものである。

仙台市行財政改革推進プラン2016の実績について

第1 仙台市行財政改革推進プラン2016の概要について

- (1) 計画期間 平成28年度から平成33年度当初まで
- (2) 実施方針
 - ① 将来を見据えた攻めの行財政運営
 - ② 市民とともに行うまちづくり
 - ③ 職員の力を最大限生かした市政運営
- (3) 効果見込額
将来を見据えた攻めの行財政運営の取組みによる、計画期間内における効果額として概ね160億円を見込んでいます。

第2 平成29年度の取組みによる効果額等について

平成29年度の効果額については、収納率の向上による収入確保により約42億円、市有財産の有効活用による約16億円などにより、合計で約64.6億円となりました。平成28年度の取組みによる効果を加えて試算すると、計画期間中の取組みによる累積行革効果額は約121億円となります。

《効果額の内訳》

効果額合計		64.6億円
No.11	市税の収入確保 平成29年度の調定額（約1,946億円）に平成26年度収納率（97.0%）から平成29年度収納率（98.2%）の向上分を乗じて算定	23.4億円
No.7-2	市有地等市有財産の処分と有効活用の推進 普通財産（土地）の売却処分等による収入額	16.2億円
No.12	国民健康保険料の収入確保 平成29年度の調定額（約223億円）に平成26年度収納率（77.6%）から平成29年度収納率（84.6%）の向上分を乗じて算定	15.6億円
No.9	情報システム最適化の推進 システム審査及び新規システム構築に係る調達及び開発監理支援による開発・運営経費等の縮減額	3.5億円
No.13	介護保険料の収入確保 平成29年度の調定額（約161億円）に平成26年度収納率（96.4%）から平成29年度収納率（97.6%）の向上分を乗じて算定	1.9億円
No.28	保育所の民営化 公立と民間の市費負担額見込額の比較により算定	1.7億円
No.36	地下鉄駅業務の委託 民間委託導入による人件費縮減額等により算定	1.4億円
	その他の取組みの推進	0.9億円

(参考) 平成29年度仙台市一般会計決算規模 歳入5,214億円 歳出5,078億円

第3 総括

平成29年度においても、プランに掲げる3つの実施方針にかかる実施項目の多くで、取組みの進展を図ることができました。

効果額については、市税や国民健康保険料の収納率の向上や市有財産の有効活用等の取組みが大きく寄与し、当初の見込みを上回るペースで着実に増加しています。

一方で、職員数については、いじめ対策推進体制の強化や生活保護世帯数増への対応等のため、必要な増員を行ったことにより、前年度比で18名の増加となっています。また、民間委託等に向けて、検討に時間を要している取組みも一部ありました。

プラン開始から2年が経過し、この間、一定の成果はあがっているものと捉えておりますが、今後も、社会情勢の変化等も踏まえ、様々な政策の実施を下支えする市役所の運営のあり方にも留意しながら、行財政改革の推進に取り組んでいきます。

1 将来を見据えた攻めの行財政運営

(1) 中長期的視点を重視した取組み

●概要

本格的な人口減少社会の到来を念頭に、公共施設の適切な維持管理や更新、財源の創出に向けた取組みの推進など、中長期的視点を重視しながら将来的に費用負担を上回る効果を生み出す取組みを強化します。

●平成29年度の主な取組み

No.1 公共施設マネジメントプランの推進

○ 現有施設の活用の徹底

➢ 地域施設について経年変化の把握のためデータを更新、市民利用施設（文化センター、社会教育施設、スポーツ施設など）の追加による公表内容の拡充

○ 施設の質・量の適正化

➢ 将監モデル地区における市民センター等複合施設の施設整備基本計画策定
➢ 大倉証明発行センターの平成30年度末廃止方針の決定

○ 民間活力活用等の推進

➢ 「仙台市PFI活用指針（第4版）」に基づく、既存PFI事業の運用、新規案件の庁内検討

No.2 市有建築物の長寿命化等の取組みの推進

➢ 学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設の基本計画を策定

No.3 インフラ系施設の長寿命化等の取組みの推進

○ 農業用施設のストックマネジメントの推進

➢ 農業用取水堰・農業用ため池の機能診断・整備計画策定、農業用排水路の対策工事開始

○ 道路施設の長寿命化の推進

➢ ボックスカルバート、道路標識・情報板の長寿命化修繕計画を策定

○ 公園ストック等の長寿命化等に向けた取組みの検討

➢ 体育館やクラブハウス等、公園施設（建築物）50棟についての改修計画作成、有料運動公園施設改修計画に基づく庭球場・野球場の改修工事实施

○ アセットマネジメントに基づく下水道施設の長寿命化及び更新

➢ 管路施設の調査、老朽管の改築、浄化センター設備の改築、ポンプ場設備の改築

No.4 下水道アセットマネジメントシステムの継続的改善

➢ 保全計画策定方針や各種基準の見直し検討

No.5 市有施設の購入電力量削減の取組みの推進

➢ 市有施設へのLED照明導入

No.6 道路照明施設LED化事業の推進

➢ ESCO事業によるLED化工事完了

【ESCO(Energy Service Company)事業】

省エネルギー改修にかかる経費を改修後の光熱水費の削減分で賄う事業のことをいいます

No.7 財源創出に向けた取組みの推進

○ 広告収入の拡充

➢ 新たな広告収入の拡充

○ 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進

➢ 合計57件を売却し、合計1,618百万円の歳入を確保 【効果試算額 16.2億円】

○ ふるさと納税制度の活用

➢ 『仙台ふるさと応援寄附』の寄附メニュー、返礼品の見直し 【効果試算額 1.3億円】

○ 再生可能エネルギーを活用した農業用施設の維持管理費低減

➢ 太陽光発電事業の施設運用開始、並びに小水力発電事業の施設設置工事、新規地区の可能性検討調査

No.8 市有債権の適正管理

➢ 債権管理に係る支援、研修会等及び各債権の進捗管理の実施

No.9 情報システム最適化の推進

➢ 最適化ロードマップの更新、システム審査の実施 【効果試算額 3.5億円】

(2) 効率的・効果的な行財政運営

① 財政健全化

●概要

市民が将来にわたり安心して生活できるよう、確かな市政運営を行っていくため、効果や優先順位を踏まえた事業の厳選・重点化、後世に過度の財政負担を残さないための計画的な市債管理等により、持続可能な財政構造への転換を図ります。

●平成29年度の主な取組み

No.10 財政健全化

○ 収支均衡した予算編成

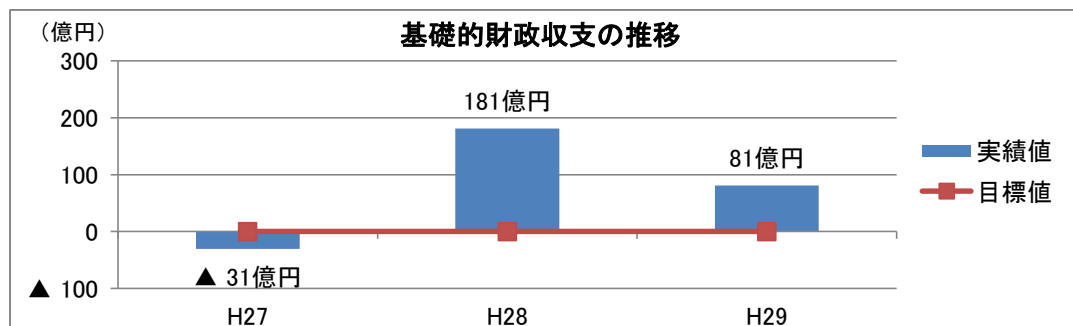
➢ 平成30年度当初予算編成において、プラン目標に掲げる特例的な収支対策ゼロを達成

○ 基礎的財政収支の均衡・黒字の確保

➢ 平成29年度決算において、約81億円の黒字を確保

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

市債や財政調整基金等繰入金（既に貯金しているものから取り崩して予算に入れるもの）を除いた「収入総額」と公債費（市債の償還に充てるお金）や財政調整基金等積立額（新たに貯金するもの）を除いた「支出総額」の差し引きをいいます



○ 市債の縮減

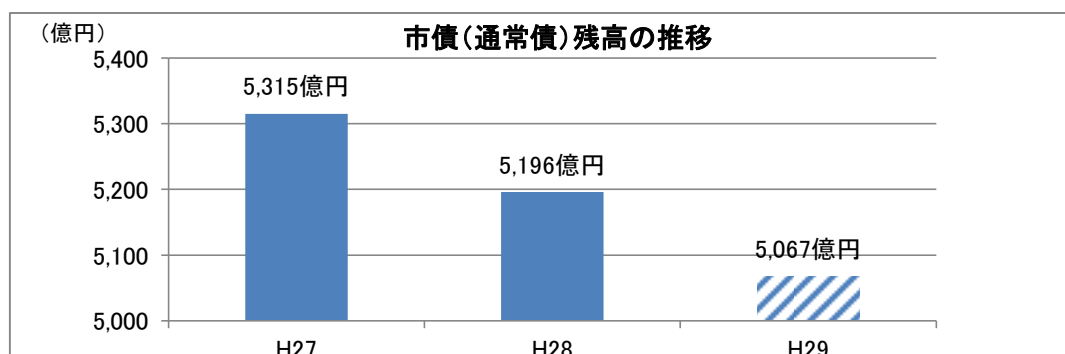
➢ 平成29年度末市債（通常債）残高 5,067億円（対27年度末比▲248億円）
（目標：平成32年度末市債残高を平成27年度末残高より縮減）

【市債】

道路や公園、学校などの公共施設を整備するための「市債」という借金。返済を後の年度にも分けて行うことにより、施設を利用するすべての世代の方に、建設費用を公平に負担していただくこととなります

【通常債】

市債のうち、臨時財政対策債（本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度に返済のための財源が国から手当てされます）など特別な市債を除いたものです



② 収納率の向上

●概要

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料の収納率の向上に向けた取組みを行います。

●平成29年度の主な取組み

No.11 市税の収入確保

➤ 現年度収入率99.3% 総括収入率98.2% 【効果試算額 23.4億円】

No.12 国民健康保険料の収入確保

➤ 現年度収入率93.2% 総括収入率84.6% 【効果試算額 15.6億円】

No.13 介護保険料の収入確保

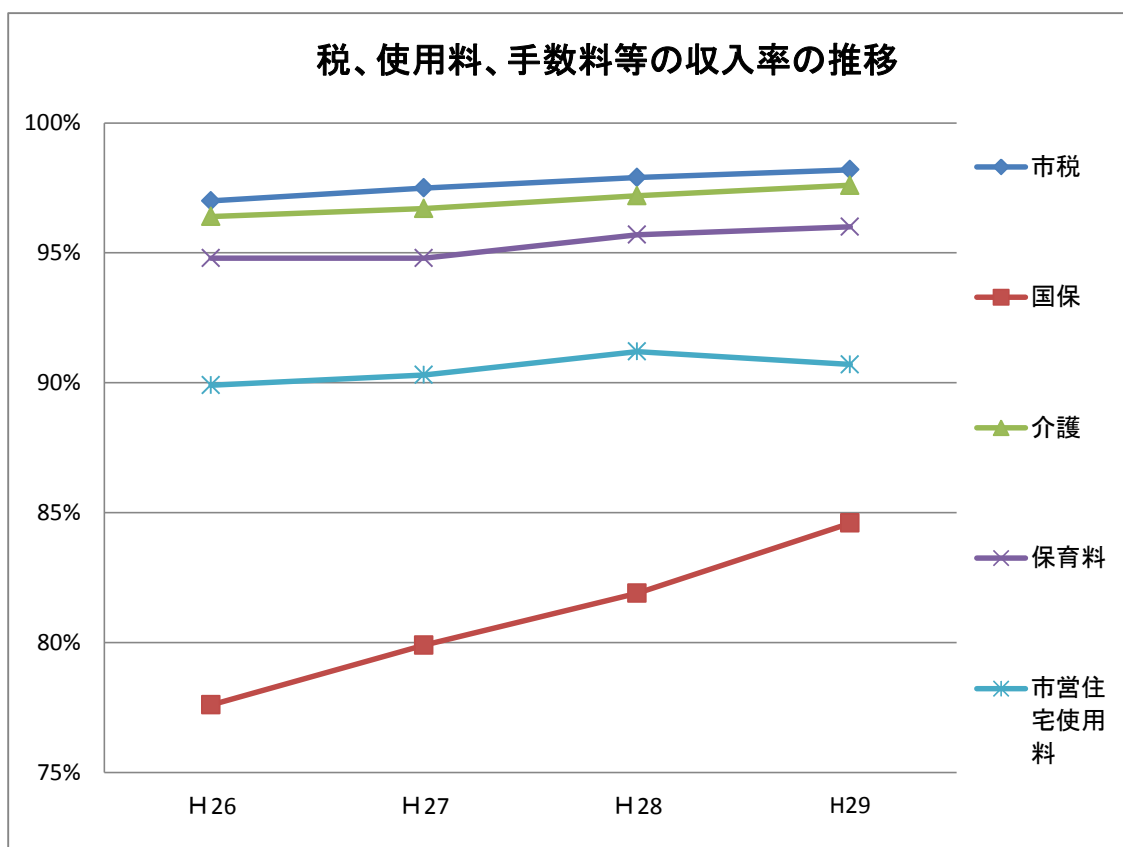
➤ 現年度収入率99.1% 総括収入率97.6% 【効果試算額 1.9億円】

No.14 保育料の収入確保

➤ 現年度収入率98.9% 総括収入率96.0% 【効果試算額 0.5億円】

No.15 市営住宅使用料の収入確保

➤ 現年度収入率98.2% 総括収入率90.7% 【効果試算額 0.2億円】



	収入率の向上 (総括分)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値 (H32)
市税	97.0%	97.5%	97.9%	98.2%	97.8%
国民健康保険料	77.6%	79.9%	81.9%	84.6%	81.3%
介護保険料	96.4%	96.7%	97.2%	97.6%	97.0%
保育料	94.8%	94.8%	95.7%	96.0%	95.8%
市営住宅使用料	89.9%	90.3%	91.2%	90.7%	90.7%

③ 事業のあり方・進め方の見直し

ア 効率的な行政運営体制の確保

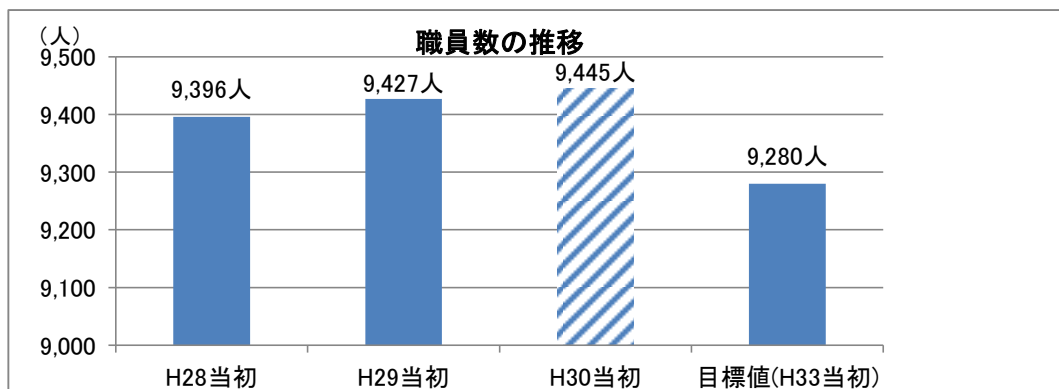
●概要

事業の執行体制について、効率的で効果的なものとなるよう見直しを行います。

●平成29年度の主な取組み

No.16 定員の適正管理

➢ 平成30年度当初9,445人（前年度比18人の増（県費負担教職員の移譲分4,749人を除く））



No.17 効率的な組織づくり

➢ いじめ防止対策の施策の総括と客観的な検証を行うとともに、関係機関との円滑な連携やいじめに関する相談機能の強化を図るため、子供未来局に「いじめ対策推進室」を新設。また、震災の記憶や経験の伝承に関連した事業を一体的に推進し、より効果的な広報・情報発信を行うため、震災復興室と防災環境都市推進室を統合

○ 保育所調理体制の見直し

➢ 関係部署等との協議を行い、課題等について検討

○ 単独調理校給食調理体制の見直し

➢ 他都市での委託状況調査による具体的な業務指示の内容、履行確認体制、効果額等の検証

No.18 マイナンバー制度の活用

○ 自動交付機のあり方の検討

➢ マイナンバーカード交付申請勧奨（せんだい市民カード利用者向け）

○ マイナンバーカードによる区役所での証明書交付

➢ コンビニエンスストアと同様のマルチコピー機を宮城総合支所に試行的に設置する予算を平成30年度に措置

No.19 外郭団体の効果的な事業運営

○ 経営健全性の確保

➢ 外部の専門家による経営評価を行うとともに、事業計画、財務状況等についてホームページなどで情報提供を実施

○ 外郭団体のあり方の見直し

➢ 【土地開発公社】平成28年12月31日解散

➢ 【仙台ソフトウェアセンター】平成30年3月31日解散

○ 外郭団体の自主的な運営体制の強化

➢ 平成27年度当初9名であった外郭団体への派遣職員について、平成30年度当初は4名に減

イ 事務事業の見直し

●概要

社会経済情勢の変化に即して、事務事業の廃止や内容の見直しを行います。

●平成29年度の主な取組み

No.20 公共事業の厳選・重点化

- 平成30年度当初予算編成において、公共施設長寿命化の取組みに加え、道路新設改良、橋りょう整備、学校建設等に要する経費を計上し、普通建設事業費を前年度から微減

No.21 施設使用料等の見直し

- 平成28年10月の使用料等改定後の増収額や利用実績の把握、次回改定に向けた諸課題の整理【効果試算額 1.8億円】

No.22 補助・助成制度の見直し

- 知的障害者自立体験ステイ事業の廃止

No.23 区役所駐車場のあり方の検討

- 宮城野区において、民間事業者と3か年の貸付契約を締結、民間事業者による時間貸し駐車場の運営開始

No.24 事業ごみ等処理費用の改定

- 平成30年度より手数料改定

No.25 ごみ処理施設のあり方の検討

- 今泉工場の延命化工事の実施

No.26 資源化施設のあり方の検討

- 松森資源化センターの施設更新に関する民間活力導入可能性調査の実施、堆肥化センターについての民間施設の処理能力、稼働状況の調査

No.27 情報・産業プラザの見直し

- 中小企業活性化センターとしての運用開始

ウ 民間活力による事業の推進

●概要

行政の役割や責任を見極めた上で、民間が担えるものについては、積極的に活用し、市民サービスの向上を図ります。

●平成29年度の主な取組み

No.28 保育所の民営化

- 八乙女・将監西保育所の民営化に向けた保護者説明会等を実施
(平成30年4月より民営化)
【効果試算額 1.7億円】

No.29 石積埋立管理事務所の運営管理業務体制の見直し

- 排水処理業務の委託契約の締結、引継研修の実施

No.30 学校給食センター調理業務の委託

- 調理業務委託化に関する労働組合との協議に着手

No.31 指定管理者制度の活用

○ 指定管理者制度の導入

- 【図書館】7館中、3館について指定管理者制度を導入
- 【科学館】指定管理者制度導入の可能性について関係部署と協議

○ 指定管理者の公募の推進

- 公募により選定した指定管理者による児童館（栗生、南小泉）の運営開始

【指定管理者制度】

従来、地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営について、株式会社をはじめとした企業・NPO法人など様々な団体に包括的に委ねることができる制度です

④ 公営企業の経営の健全性の確保

●概要

公営企業（交通（バス・地下鉄）、水道、ガス、病院）が提供するサービスを安定的かつ効率的に供給するため、経営の健全性を確保するための取組みを行います。

●平成29年度の主な取組み

交通局

No.34 お客様サービス向上に向けた取組み

○ 利用状況に応じた適正なサービス供給の検討

- バス事業において、仙台市自動車運送事業経営改善計画（H29～H33）に基づく収支改善目標（運賃見直し等3%、事業量削減5%）を策定、平成30年4月のダイヤ改正により、営業キロ約2.5%の削減

No.35 地下鉄施設・車両の維持管理費用の縮減

○ 土木構造物の維持管理費用の縮減

- 南北線土木構造物及び建築物（一部）の健全度調査、維持補修計画策定着手

○ 車両の検査周期延伸

- 南北線車両の全般検査周期を8年から10年へ延伸 【効果試算額 0.5億円】

No.36 地下鉄駅業務の委託

- 委託事業者と連携を図りながら南北線・東西線合計17駅で委託を実施、平成30年4月より南北線1駅、東西線1駅の委託を拡大

【効果試算額 1.4億円】

水道局

No.37 水道施設の将来構想の推進

- 概ね30年先までの水需要推計作業完了、主要施設再構築検討に着手

ガス局

No.38 ガス事業の民営化

- 仙台市域で事業展開を行う可能性があるエネルギー事業者等との意見交換の実施及び強固な経営基盤の確立に向けた各般の経営改善

No.39 ガス事業の経営基盤の強化に向けた取組み

○ 効率的・安定的な組織運営体制の構築

- 組織改正及び業務見直しによる職員減員の実施

○ 各種業務委託内容等の見直し

- 経営基盤の強化を図るため、業務内容の効率化を継続的に実施 【効果試算額 0.4億円】

No.40 ガス局保有の未利用地等の有効活用

- 有償貸付7件 【効果試算額 0.2億円】

市立病院

No.42 医業収益拡大による病院経営基盤の強化

- 「仙台市公立病院改革プラン2017」に掲げた各種取組みの推進、「仙台市立病院経営評価委員会」によるプラン実施状況に係る点検・評価

No.43 医療機器の効率的・効果的な活用に向けたマネジメントの推進

- 総合的マネジメント導入に向け、平成30年4月より、新たに「財産管理課」（医療管財係）を設置

2 市民とともに行うまちづくり

(1) ともに行うまちづくりに向けた取組み

●概要

市役所だけではなく市民の力を得ながら、ともに行うまちづくりに向けた様々な施策を推進するため、その環境づくりや職員の育成に取り組みます。

●平成29年度の主な取組み

No.44 まちづくりをともにすすめるための環境づくり

- 「（仮称）協働まちづくり推進実施計画」の策定
 - 「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」についての進捗状況点検、議会報告の実施
- 市民活動サポートセンターにおける市民活動の場・情報の提供、多様な主体間の連携・交流の促進
 - 市民活動サポートセンターについて、交流スペースの拡充、情報発信機能の充実などを目的とした施設改修工事の実施
- 市民センターによる学びを通じた人づくり
 - 生涯学習に係る基礎研修やスキルアップ研修等を実施
- 市民協働事業提案制度の充実
 - 5事業（新規事業2、継続事業2、テーマ設定1）を実施
- 若者の社会参画の促進
 - 若者の育成に関する20事業を実施
- 地元企業の地域活性化活動等の促進
 - 中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度を実施
- コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの促進
 - 社会起業家によるトークイベントの開催、社会企業家個別集中支援プログラムの実施
- オープンデータの活用推進
 - 課長職を対象とした「オープンデータの利活用」をテーマとした研修の実施
- 政策形成過程への市民参加
 - 市民意識調査、市民まちづくりフォーラム及びパブリックコメントを実施
- 市民との対話の機会や場の確保
 - 「市長とふれあいトーク」や地域懇談会、動く区長室、市政出前講座等の実施により、直接市民と対話・交流する機会や場を確保
- 新たな助成制度の構築
 - モデル事業の実施、平成30年度事業の募集

No.45 ともにまちづくりを行える職員の育成

- 市民協働に関する職員研修の実施
 - 職員の協働に関する理解を深めるための研修を実施
- 協働推進人材育成事業の実施
 - 「協働推進人材育成事業 ～NPO留学してみませんか～」を実施し、受入団体数は14団体、20名が参加
- 地域づくり職員研修の実施
 - 新任まちづくり職員研修、ふるさと支援担当職員研修、地域づくり職員研修の実施

(2) 区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み

●概要

地域の様々な情報を蓄積し、これを地域づくりに生かすとともに、まちづくり部門の体制強化や、地域課題の発掘とその解決に向けた取組みの拡充を行うなど、まちづくりの拠点としての区役所の機能強化に取り組めます。

また、利便性の向上と職員の接遇向上など、区役所窓口のサービス向上に向けた取組みを行います。

●平成29年度の主な取組み

No.46 地域課題解決に向けた取組み

○ 地域づくり拠点機能の強化に向けた検討・地域連携担当職員等による地域課題の解決

- 各区・総合支所にふるさと支援担当職員を配置し、地域課題解決のためのモデル事業となるふるさと底力向上プロジェクトや、その他各区の地域特性に応じた事業等を実施

○ まちづくり活動事例集の作成

- 地域活動の事例を紹介するリーフレット「おらほ！のまちづくり」を発行

○ 地域力創造支援事業の推進

- 28地区で実施

No.47 区役所窓口サービス向上に向けた取組み

○ 仙台駅前サービスセンターのあり方検討

- 課題分析及び概算費用の算定を実施

○ 繁忙期の開庁時間のあり方の検討

- 繁忙期の平日の開庁時間延長に加え、日曜日の窓口開庁を実施

○ 異動受付、証明交付体制のあり方検討

- 窓口の受付体制のあり方等の検討のための民間事業者による職場の課題分析を実施

○ 郵送業務の効率化

- 事務スペース確保の可能性について検討

○ 区役所の機能強化に向けた人材育成

- 職場研修講師謝礼援助、オンデマンド型研修（区ビジネスマナー研修を含む）を実施

3 職員の力を最大限生かした市政運営

(1) 職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み

●概要

職員個々人のコンプライアンス意識の向上やそれに基づく行動変化を促し、風通しがよく協力し合える職場をつくるための組織風土改革に向けた取組みを進めるとともに、それらを支え、促進するための仕組みづくりを行います。

●平成29年度の主な取組み

No.48 職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み

○ 職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透に係る取組み

➢ 各種研修の実施、コンプラ通信の発行等

○ 風通しのよい組織風土の醸成に係る取組み

➢ 各局・区等における一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティング、意見交換会等の実施

【オフサイトミーティング】

まじめに気楽に話をする場ということで、肩書きや職責を離れて、職員が自由に語り合う会合。組織活性化の一手段として実施されています

○ 職員表彰制度の積極活用

➢ 「仙台市職員等表彰規則」の制定及び表彰の実施（組織6件・個人13件）

(2) 職員の力を引き出す取組み

●概要

市民や他の職員と力を合わせて仕事をするとともに、困難な状況や課題、変化に対して前向きに取り組み果敢に挑戦する職員を育成するための人材育成を行います。また、意欲向上につながる環境整備を行うことで、職員の力を引き出すための取組みを行います。

●平成29年度の主な取組み

No.49 職員の力を引き出す取組み

- 将来のまちづくりに資する人材育成
 - 2年目研修、短期海外派遣研修、企画提案型短期国内派遣研修を実施
- リーダーシップや部下指導力の向上
 - 主任、係長、課長を対象とした研修を実施
- 有為な人材の確保
 - 社会人経験者採用及び福祉職採用の実施、採用試験の受験要件の緩和の効果検証
- 人事評価制度の見直し
 - 業績評価結果の勤勉手当への反映を部長級以上から課長級以上に拡大、能力評価結果の昇給への反映を管理職（課長級以上）で実施
- 複線型の配置管理
 - 税務、福祉の2分野でキャリア選択職員の公募を実施
- 人事異動への職員の主体的な関与の促進
 - 自己申告の実施、庁内公募の実施（5業務分野）
- 女性職員の活躍推進
 - 関係課長会議や各種研修等を実施したほか、新たに、女性のキャリアアップの意識を高めるために、「はたらく女性のトークカフェ」、「仕事と介護の両立支援セミナー」、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催
- 職員のワーク・ライフ・バランスの推進
 - 職員への育児関連休暇等の情報提供や意識啓発の実施、1か月以下の育児休業の取得手続きの簡素化
- 組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案・実行
 - 7の組織横断型プロジェクト・チーム設置、6のプロジェクト・チームで検討